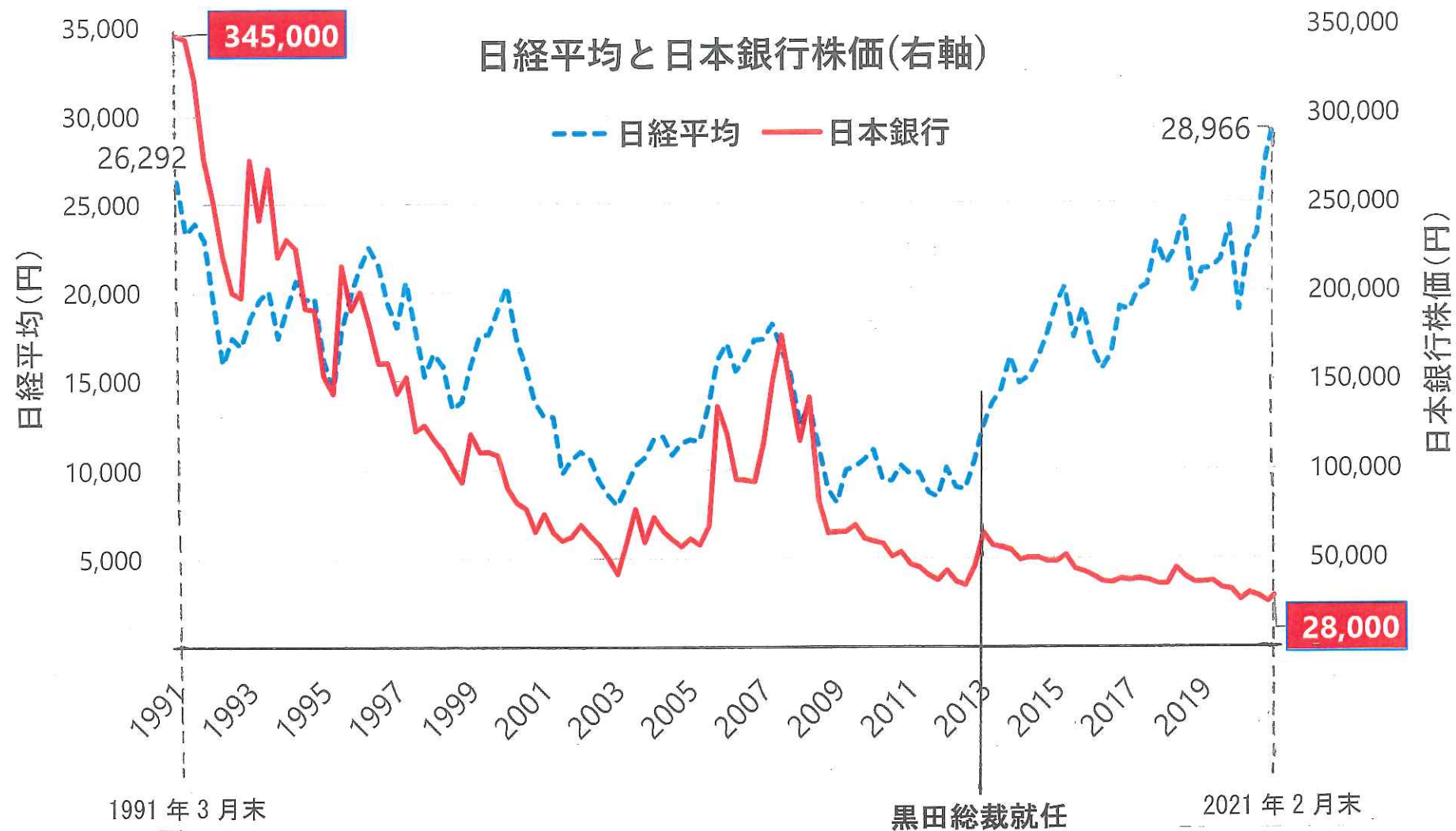




出典：階猛事務所作成資料

令和 3 年 3 月 5 日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

	発行出資証券 (百万円) <A>	純資産 (億円) 	自己資本残高 (億円) <C>	保有有価証券の 評価損益 (億円) <D>	B/A (千円)	(B+D)/A (千円)	C/A (千円)	(C+D)/A (千円)	出資証券価格 (千円)
2013/3月	1	32,887	60,811	37,539	3,288	7,042	6,081	9,835	64
2013/9月	1	31,421	62,330	42,463	3,142	7,388	6,233	10,479	56
2014/3月	1	34,657	65,357	46,949	3,465	8,160	6,535	11,230	48
2014/9月	1	34,742	66,885	62,282	3,474	9,702	6,688	12,916	49
2015/3月	1	38,954	71,680	89,115	3,895	12,806	7,168	16,079	48
2015/9月	1	37,675	71,817	82,963	3,767	12,063	7,181	15,478	43
2016/3月	1	35,497	74,346	177,449	3,549	21,294	7,434	25,179	39
2016/9月	1	29,589	76,764	180,287	2,958	20,987	7,676	25,705	35
2017/3月	1	36,658	78,474	137,999	3,665	17,465	7,847	21,647	37
2017/9月	1	37,347	81,398	149,657	3,734	18,700	8,139	23,105	37
2018/3月	1	39,493	82,248	173,475	3,949	21,296	8,224	25,572	35
2018/9月	1	40,507	86,525	159,995	4,050	20,050	8,652	24,652	39
2019/3月	1	38,097	91,824	211,726	3,809	24,982	9,182	30,355	36
2019/9月	1	41,735	92,919	258,462	4,173	30,019	9,291	35,138	32
2020/3月	1	45,473	95,237	146,110	4,547	19,158	9,523	24,134	26
2020/9月	1	42,456	96,691	184,790	4,245	22,724	9,669	28,148	28

2021/2月末：28

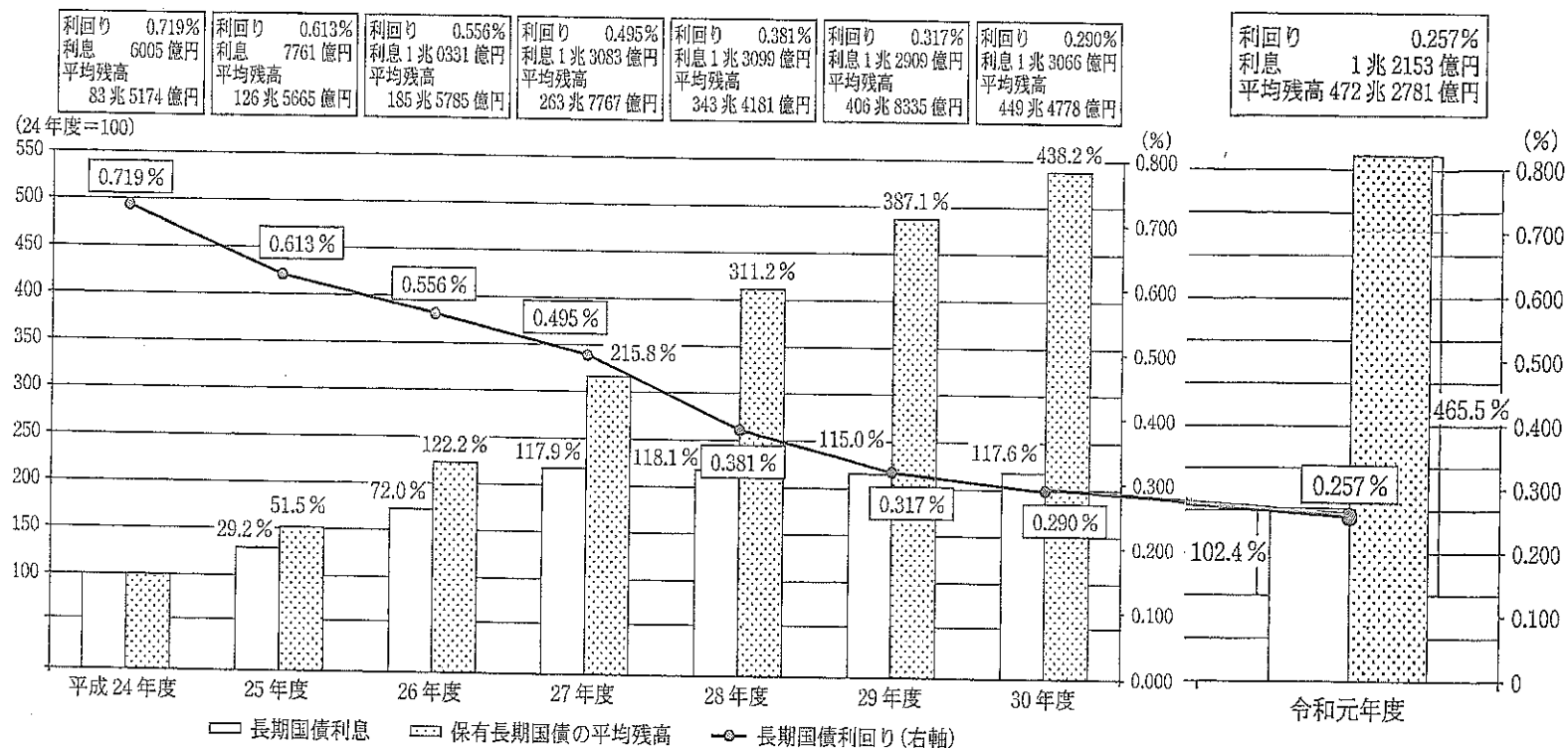
▽2013年3月末時点（＝100）との比較

	B/A	(B+D)/A	C/A	(C+D)/A	出資証券価格
2013/3月	100	100	100	100	100
2020/9月	129	322	159	286	43 (2021/2月末比)

出典：日本銀行の資料を基に階猛事務所作成

令和3年3月5日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

保有長期国債の平均残高等の対平成24年度増加率、利回り等の推移

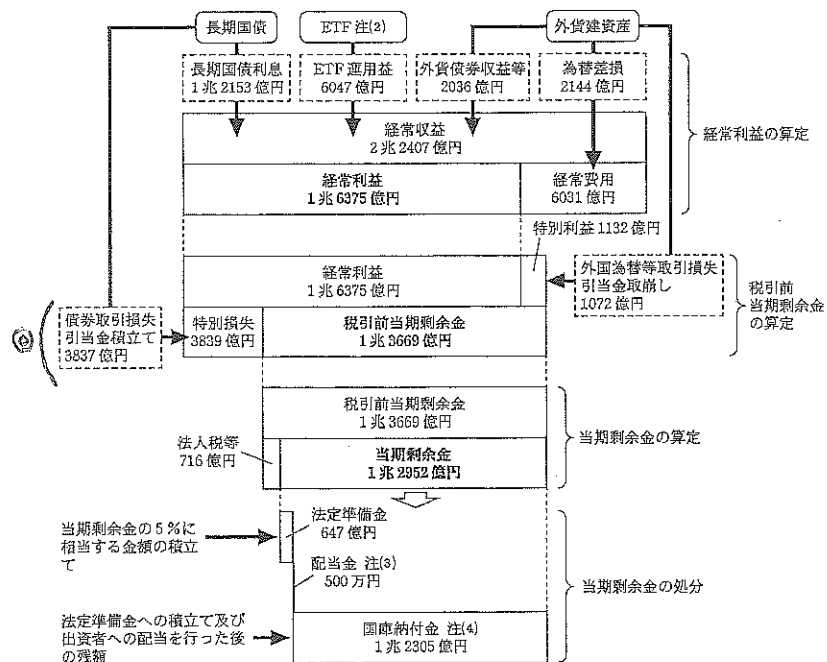


注(1) 日本銀行の決算説明資料から本院が作成した。

注(2) 棒グラフの%は、対平成24年度増加率を示している。

出典：会計検査院「平成30年度決算検査報告」「令和元年度決算検査報告」より抜粋
令和3年3月5日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

当期剰余金の処分等の流れ(令和元年度)



注(1) 図表中の日本銀行の収益、費用等については、それぞれ主なものを記述している。

注(2) 時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合にはその差額に対して引当金を計上することとしているが、令和元年度末においては時価の総額が帳簿価額の総額を上回ったため、引当金は計上していない。

注(3) 配当金は、出資者に対して各年度総額500万円が支払われている。

注(4) 国庫納付金の額は、日本銀行法に基づき、法人税及び事業税に係る課税所得の算定上、損金の額に算入す

当期剰余金及びその処分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成 24 年度	30 年度	令和元年度
経常利益 (a)	1兆1316	2兆0009	1兆6375
特別利益 (b)	69	24	1132
うち外国為替等取引損失引当金取崩額	—	—	1072
特別損失 (c)	3019	9285	3839
うち債券取引損失引当金積立額	—	8154	3837
うち外国為替等取引損失引当金積立額	3018	1128	—
法人税等 (d) 注(1)	2606	4878	716
当期剰余金 (e)=(a)+(b)-(c)-(d)	5760	5869	1兆2952
法定準備金積立額 (f)	288	293	647
積立率 (f)/(e)	5.0	5.0	5.0
配当金 (g) 注(2)	0	0	0
国庫納付金 (h)=(e)-(f)-(g)	5472	5576	1兆2305

注(1) 国庫納付金の額は、日本銀行法に基づき、法人税及び事業税に係る課税所得の算定上、損金の額に算入することとなっている。

注(2) 配当金は、出資者に対して各年度総額500万円が支払われている。

出典：会計検査院「令和元年度決算検査報告」より抜粋

令和3年3月5日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

4 本院の所見

日本銀行は、量的・質的金融緩和が導入された25年度以降、その時々金融市場調節方針等に基づき、主に、金融機関等からの長期国債の買入れを保有残高が増加するペースで行ってきたことから、日本銀行の総資産残高及び総負債残高はいずれも毎年度増加している。

そうした中で、資産のうち特に残高の増加額が大きい長期国債については、この間の市場金利の低下に伴って保有長期国債の利回りは低下傾向で推移しており、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入決定後の28年3月から31年3月までの間に日本銀行が買い入れたとみられる長期国債の月別の利回りをみると、28年6月及び9月はマイナス圏にあり、その後もおおむねプラス圏の0.10%未満となっていて各年度の保有長期国債の利回りを押し下げる水準で推移している。

また、負債のうち特に残高の増加額が大きい日銀当座預金等については、その残高の増加に伴い、補完当座預金制度に係る支払利息の額が27年度まで毎年度増加していて同年度は2216億円となっていたが、日本銀行が28年1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定して日銀当座預金等を3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層に応じて年0.1%、年0%及び年マイナス0.1%の利率を適用するなどした結果、28年度は減少に転じて1873億円となり、その後、29年度は1836億円、30年度は1865億円とほぼ横ばいとなっている。

そして、日本銀行の経常損益の推移をみると、25年度以降、日本銀行が保有する資産から生ずる長期国債利息、ETF運用益等の額が増加し続けていること、また、特に27、30両年度については為替差損益の額が前年度から大きく変動したことなどにより、経常利益が25、26両年度とも増加した後、27年度は減少に転じたが、28年度以降は再び増加しており、特に30年度は一段と増加している。

一方、日本銀行の利益及びその使途の内訳の推移をみると、各年度の為替レートの変動の影響を受けて外国為替等取引損失引当金取崩額又は同積立額がそれぞれ利益又は使途に含まれている。そして、上記の外国為替等取引損失引当金積立額と同様に日本銀行内部に留保された、法定準備金積立額及び債券取引損失引当金積立額を合わせてみると、その額は、25、26両年度は法定準備金積立額の影響により、27年度以降は債券取引損失引当金積立額の影響によりいずれも増加傾向にあり、特に30年度は前年度からの増加幅が大きくなっている。また、国等に納付された国庫納付金及び法人税等を合わせてみると、その額は、25、26両年度とも前年度から増加した後、27年度に減少に転じたものの、その後は毎年度増加していて、30年度は26年度とほぼ同程度にまで増加している。

日本銀行の財務は、25年度に量的・質的金融緩和が導入されて以降、総資産残高及び総負債残高が毎年度増加してきた中で、損益面では量的・質的金融緩和等の影響により必ずしも悪化したという状況にはないと考えられるが、資産及び負債の規模が引き続き拡大している状況下においては、将来の市場金利、株式市場、為替レート等の動向、日本銀行自身が決定する金融政策の内容等によっては大きく変動する可能性もある。

したがって、日本銀行においては、債券取引損失引当金等及び法定準備金の積立額が将来の備えとして必要十分かについて不断の検証を行い、適切に債券取引損失引当金等を積み立て、また、特に必要があると認めるときは、当期剰余金の5%に相当する額を超える金額を法定準備金に積み立てるなど財務の健全性の確保に努めるとともに、日本銀行の財務の状況について国民に分かりやすく説明していくことが重要である。

出典：会計検査院「平成30年度決算検査報告」より抜粋

令和3年3月5日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）